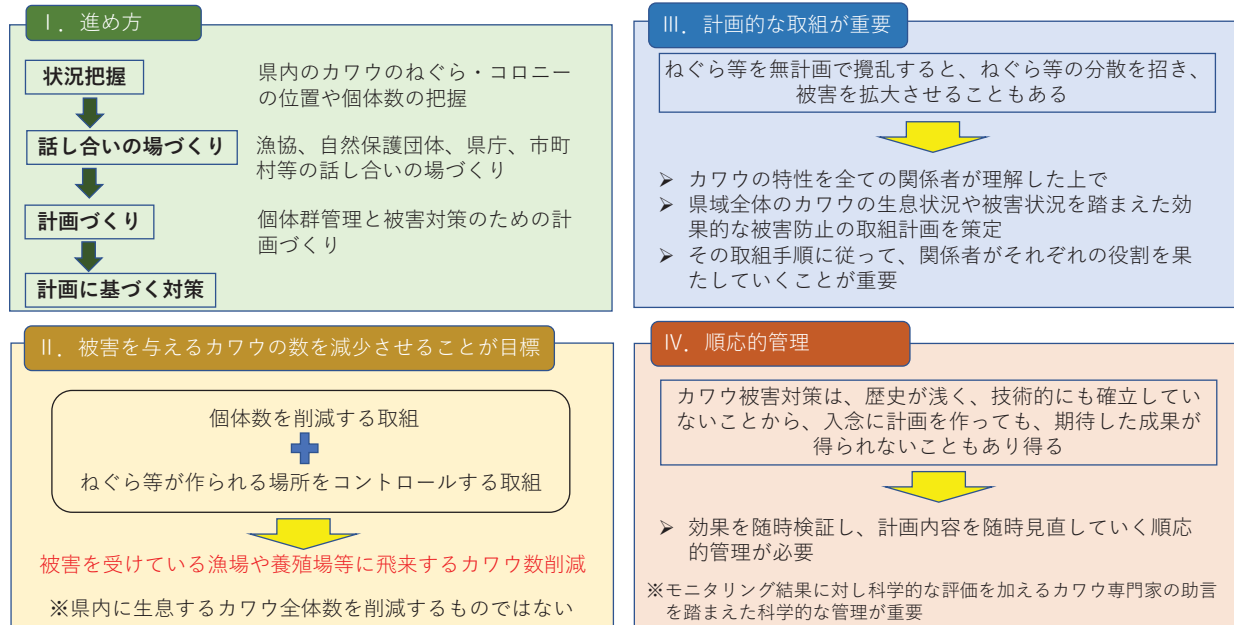


カワウ被害対策について (内水面水産資源被害対策事業)

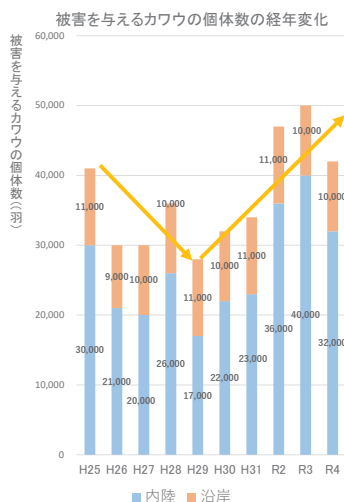
令和7年12月2日
水産庁 栽培養殖課

カワウ被害対策の進め方（基本的な考え方）



令和6年度からのカワウ被害対策の考え方について

- 『カワウ被害対策強化の考え方』（平成26年）にて、「被害を与えるカワウの個体数を10年後（令和5年度）までに半減させること」を目指してきた。
- 被害を与える個体数は増加傾向で、令和4年に約4万2千羽となっており、目標達成は困難な状況。



これまでの取組結果の検証及び成果

【取組の成果】

○カワウ被害対策の拡大と知見の集積

- ・ 漁業者、自治体等の関係者による捕獲・防除活動が拡大。
(平成25年以降 2つの広域協議会、平成28年以降 8つの県協議会が発足)
- ・ カワウの分布や移動に関する情報や、個体群を拡散させない効果的な捕獲手法などに関する知見が集積。

○研究機関等と連携した効果的な捕獲・防除手法の開発

- ・ ドローンを活用したドライアイスによる繁殖抑制やテープ張りによる追い払い手法を開発。
- ・ GPSロガーを用いたカワウの行動分析により季節的な広域移動を解明。

【取組結果の検証】

- ・ 平成29年にかけて、銃器捕獲が容易かつ数万羽のコロニーが存在した竹生島（琵琶湖）で集中的な捕獲を実施したことにより、個体数は一時的に減少。一方で、他に条件の良い地域がなく、以降は十分な捕獲数が維持できなかった。
- ・ 加えて、知見の不足した銃器捕獲によるねぐら・コロニーの拡散や個体数削減効果の高い成鳥を中心とした捕獲ができていないことなどにより、平成30年以降、全国の被害を与えるカワウ個体数は増加傾向。

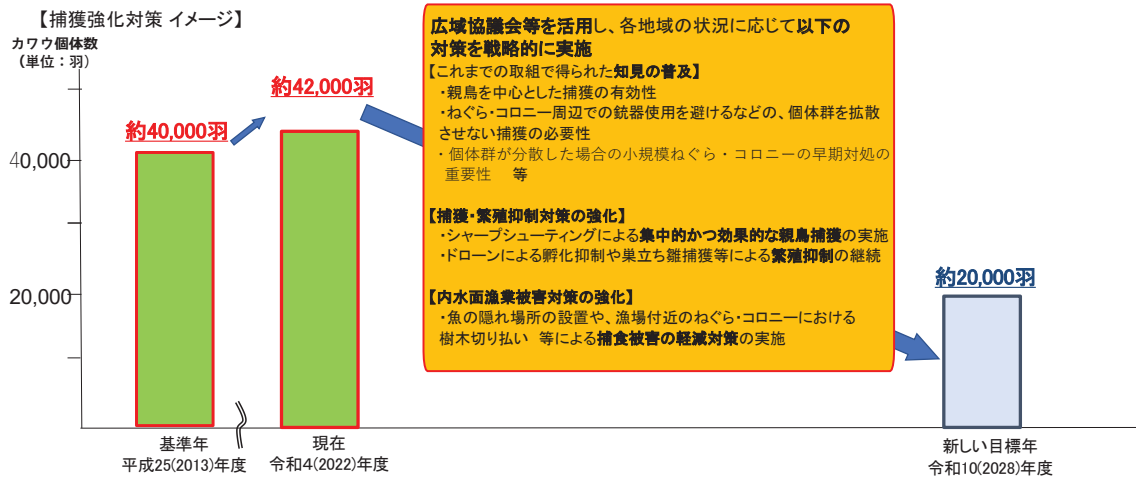
今後の課題

○半減目標の達成に向けた取組の強化

- ・ 効果的な銃器捕獲と繁殖抑制等を組み合わせた捕獲対策の強化が必要。
- ・ 捕獲対策の強化と並行して、漁業被害軽減対策の推進が必要。
- ・ 広域的に移動するというカワウの特性から、都道府県等を跨いだ戦略的な対策が必要。

令和6年度からのカワウ被害対策の考え方について

○ 漁業被害を軽減しつつ、更なる捕獲対策の強化を図り、令和10年度までに、内水面漁業に被害を与える個体数の平成25年度水準からの半減を目指す。



カワウ被害対策の進め方（フォローアップ①）

「カワウ被害対策の進め方について」フォローアップ調査
(水産庁・環境省調査 令和6年11月5日依頼、11月20日回答期限)

	1. 現状把握					2. 協議の場※2		3. カワウ被害対策、個体群管理のための取組計画		
	(1)被害状況調査の実施	(2)生息状況調査の実施	[3]マップの作成※1		(4)被害(又は捕食)額の推計	(1)都道府県レベル協議会等の設置	(2)都道府県レベル研修会の実施(過去1年以内)	(1)第二種特定鳥獣管理計画の策定	(2)その他被害対策計画の策定	(3)被害を与えるカワウの個体数・目標数の設定 ※3
			被害状況	生息状況						
1 北海道	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
2 青森	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
3 岩手	○	○	×	×	×	○	×	×	○	○
4 宮城	○	○	×	○	○	○	×	×	○	○
5 秋田	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○
6 山形	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×
7 福島	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8 茨城	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
9 栃木	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
10 群馬	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○
11 埼玉	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○
12 千葉	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
13 東京	○	○	×	×	○	○	○	×	○	×
14 神奈川	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×
15 新潟	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○
16 山梨	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
17 長野	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
18 岐阜	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
19 静岡	○	○	×	×	×	○	×	×	○	×
20 愛知	○	○	×	○	○	×	×	×	×	○
21 三重	○	○	×	○	○	×	○	×	×	×
22 富山	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○
23 石川	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
24 福井	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
25 京都	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○

カワウ被害対策の進め方（フォローアップ②）

26 兵庫	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
27 奈良	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
28 和歌山	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×
29 滋賀	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
30 大阪	○	○	×	○	×	×	×	×	○	×
31 鳥取	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×
32 島根	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×
33 岡山	○	○	×	○	○	○	×	×	○	×
34 広島	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×
35 山口	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×
36 徳島	○	○	○	○	×	×	○	×	×	×
37 愛媛	○	○	○	×	×	○	×	×	○	×
38 高知	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×
39 香川	×	○	×	○	×	○	×	×	×	×
40 福岡	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×
41 佐賀	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
42 長崎	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
43 熊本	○	○	×	○	×	○	○	×	×	×
44 大分	○	○	×	×	○	×	×	×	×	○
45 宮崎	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○
46 鹿児島	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×
47 沖縄	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×
	39	44	18	35	28	25	16	8	18	18

※1 1(3) マップは、被害状況と生息状況を別々に作成しているものについても、それぞれ「○」とした。

※2 2及び3(2) 鳥獣全般を対象としたものでなく、当該県内全域を網羅したカワウに限定した協議会や計画がある場合を「○」とした。また、複数県による協議会(広域協議会等)や計画は対象外とした。

※3 3(3) 被害を与える個体数・目標数の設定については、生息個体数を用いて設定している場合も「○」とした。

…前回調査からの変更箇所

内水面漁業・養殖業活性化総合対策事業 【令和8年度予算概算要求額 840百万円（前年度798百万円）】

<対策のポイント>

持続可能な内水面漁業・養殖業の確保のために、地域の人材と連携して実施する内水面漁場の有効かつ効果的な活用、カワウ・外来魚等の食害防止活動、ウナギ等の内水面資源の回復、ウナギ人工種苗の安定供給の実現等を推進します。

<政策目標等>

- 内水面漁業・養殖業生産量の維持（57,162トン〔令和8年度まで〕）
- 被害を与えるカワウ個体数半減（約20,000羽〔令和10年度まで〕）
- ニホンウナギの養殖において人工種苗率100%（100%〔2050年まで〕）

<事業の内容>

1. みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業

内水面漁業者等が行う、ICT遊漁券システムにより収集した遊漁者の動向等のデータを活用し、地域の人材と連携した効率的な漁場管理の方法等の検討・実行等を支援します。

2. 内水面水産資源被害対策事業

カワウ・外来魚等の食害防止活動を支援するとともに、先端技術等を活用した低コスト・効率的なカワウ被害防止技術や外来魚の抑制管理技術の開発・実証します。

3. ウナギ等資源回復推進事業

民間団体等による資源管理の取組を支援するとともに、ウナギ人工種苗の大量生産システムの実用化、資源回復に寄与する親ウナギの育成・放流手法の検討等を実施し、持続可能な内水面漁業・養殖業を可能とする手法を開発します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. みんなでやるぞ内水面漁業活性化事業

ICT遊漁券システムから得られたデータを活用した釣り場管理

効果的な放流ポイント・放流タイミング等が一目瞭然

釣り人呼び込み

地域と連携した釣り場作り

2. 内水面水産資源被害対策事業

カワウの駆除活動

カワウ被害対策のための石置設置

カワウ対策技術開発

外来魚駆除技術開発・効果実証

3. ウナギ等資源回復推進事業

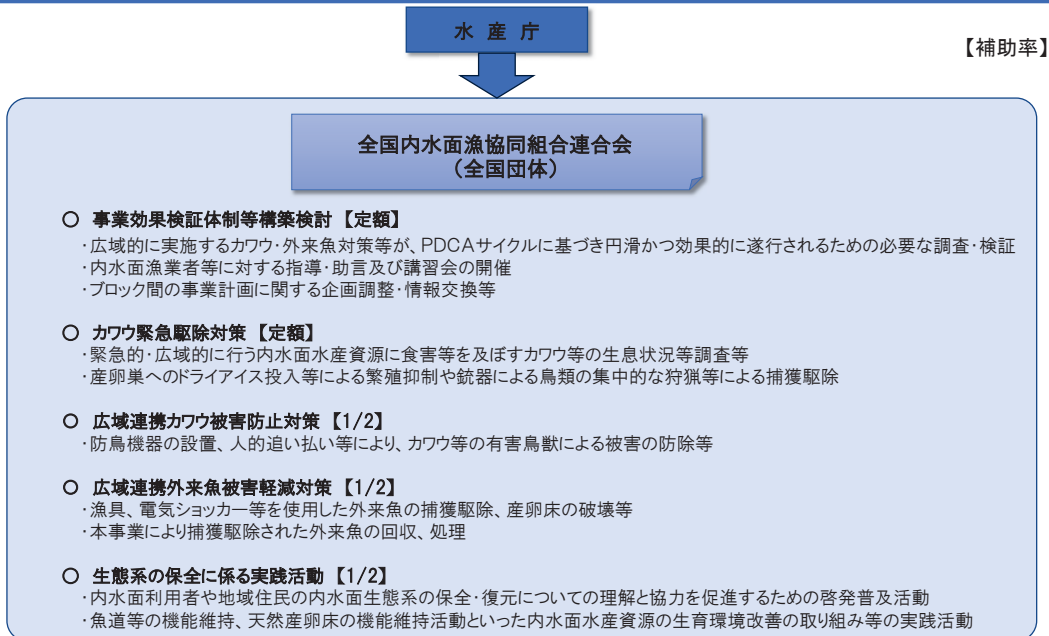
親ウナギの育成・放流手法の検討

ウナギ人工種苗の大量生産システムの実用化

内水面水産資源の回復・安定供給の実現

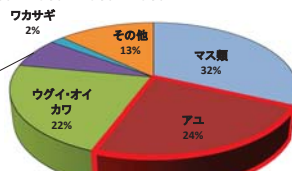
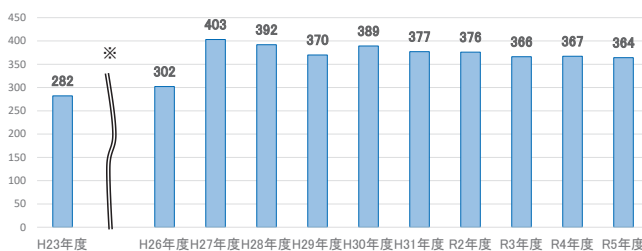
【お問い合わせ先】水産庁栽培養殖課（03-3502-8489）
研究指導課（03-3502-0358）※
※ ウナギ人工種苗の大量生産システムの実用化のみ

内水面水産資源被害対策事業（補助事業交付ルート）



カワウ対策の実施状況

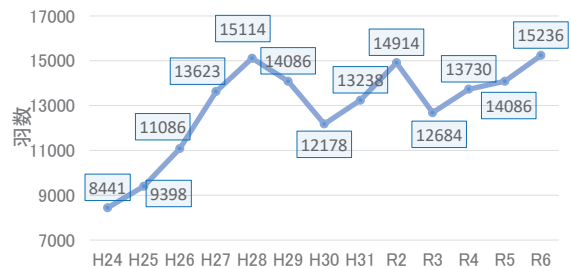
カワウ被害対策を行う内水面漁協数



魚種別のカワウによる捕食の割合
(山梨県内で4月～6月に捕獲されたカワウ胃内容物組成)

出典：山梨県水産技術センター調査

内水面漁業者によるカワウの駆除数



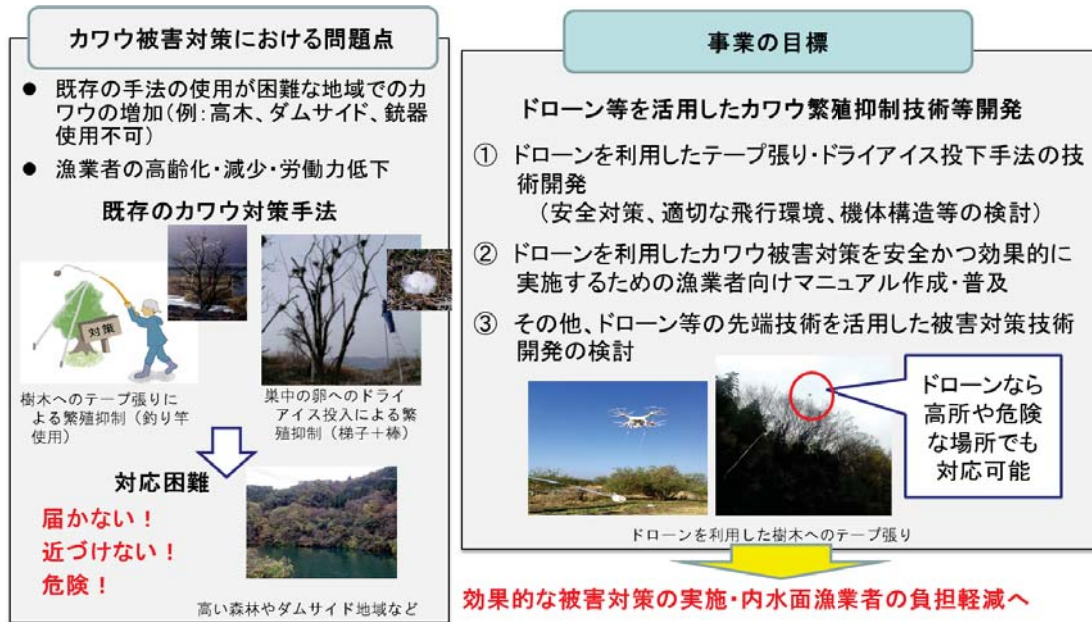
アユをはじめとする内水面の水産資源を大量(1日に500g)に捕食。

不正防止

内水面水産資源被害対策事業 カワウ捕獲確認マニュアル(令和7年4月全国内水面漁業協同組合連合会)

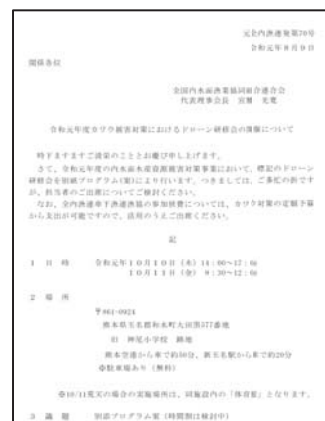


効率的なカワウ対策



ドローン活用

- 内水面漁業者等がカワウ被害対策にドローンを利用する場合の基本的な注意事項や遵守事項を整理した指導指針(平成27年12月10日制定・平成29年3月31日一部改正・令和2年9月16日一部改正)を策定。
- 内水面漁業者向けマニュアル作成
「Let'sドローンでカワウ対策【基礎編】」、「Let'sドローンでカワウ対策Vol.2【自立飛行&ビニルテープ張り編】」
「Let'sドローンでカワウ対策Vol.3【ドライアイス投入&赤外線撮影編】」



<対策のポイント>

農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与える鳥獣被害の防止のため、**広域的で効果的・効率的な鳥獣被害対策やジビエ利用拡大への取組**等を支援します。

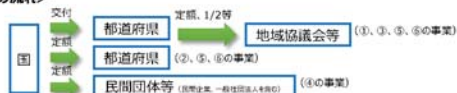
<事業目標>

- 野生鳥獣による農作物被害の総産出額に対する割合（0.24%（被害額：140億円）【令和11年度まで】）
- 捕獲鳥獣のジビエ利用量（4,000t【令和11年度まで】）

<事業の内容>

- ① 鳥獣被害防止総合支援事業
シカやイノシシ、サル、クマ、鳥類等への対応など「被害防止計画」に基づく**地域ぐるみの取組**や人材育成、**侵入防止柵の省力的な管理**、**ジビエ利用拡大**等を支援します。
- ② 鳥獣被害防止都道府県活動支援事業、都道府県広域捕獲活動支援事業
都道府県が主導して行う鳥獣被害防止対策、広域捕獲に係る取組等を支援します。
- ③ 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業
被害を及ぼす野生鳥獣の捕獲活動に係る取組を支援します。
- ④ 鳥獣被害対策基盤支援事業、全国ジビエプロモーション事業
被害対策推進のための人材育成、ジビエ利用推進のためのハンターや処理加工施設向けの研修、ペットフードへの利用促進、消費拡大に向けた情報発信等を支援します。
- ⑤ シカ・クマ特別対策等事業
シカの集中捕獲や、クマの捕獲対策等を体制整備と併せて支援します。
- ⑥ スマート捕獲等普及加速化事業
スマート鳥獣害対策と農地周辺での加害性の高い個体の重点的な捕獲対策等を行うモデル地区の**整備・機展開**を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

〔総合的な鳥獣対策・ジビエ利用推進への支援〕



【お問い合わせ先】 農村振興局鳥獣対策・農村環境課（03-3591-4958）